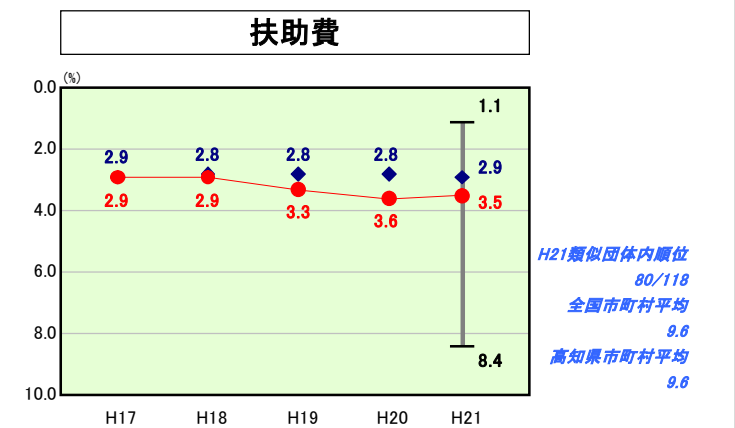
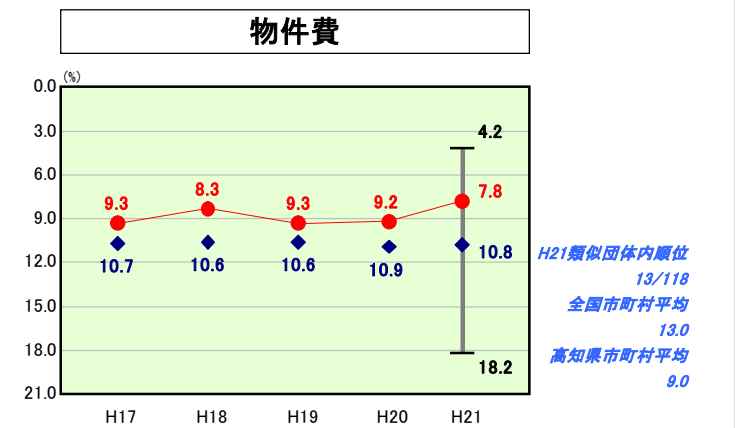
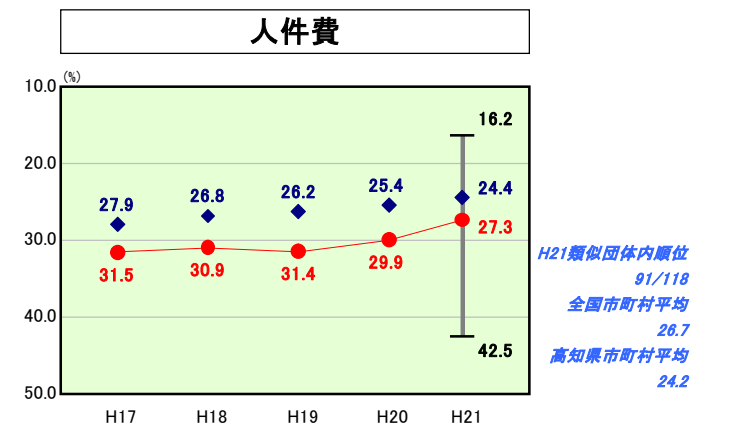
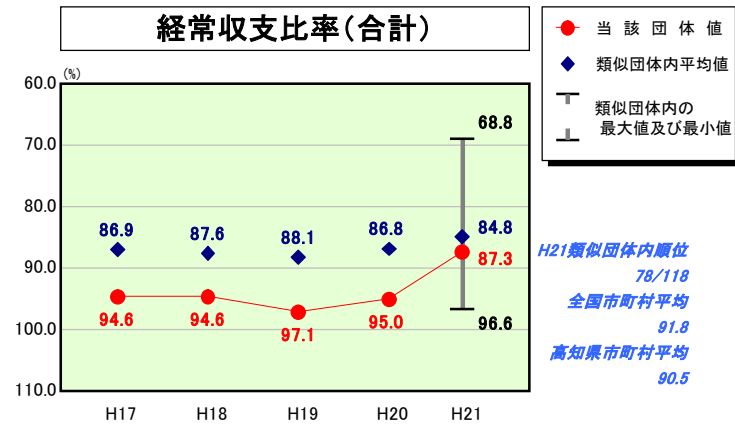
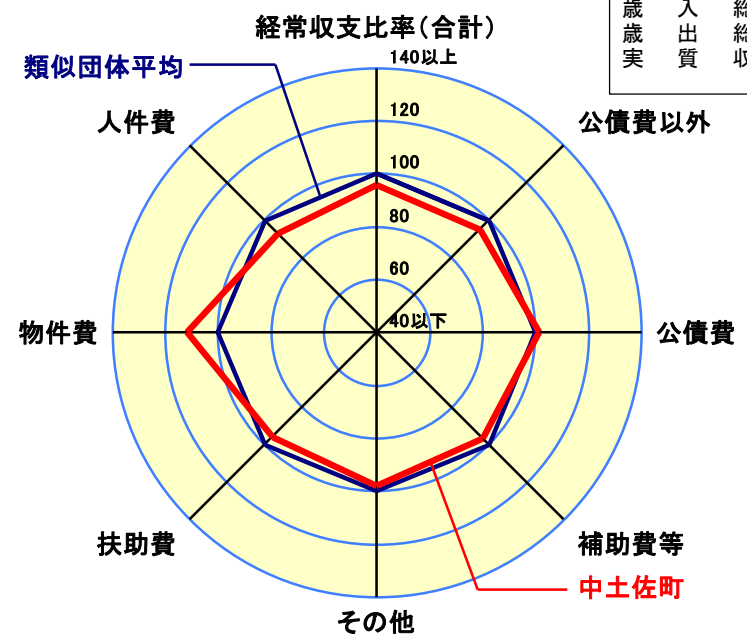


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,115人(H22.3.31現在)
面積	193.43 km ²
標準財政規模	3,685,915千円
歳入総額	7,425,565千円
歳出総額	6,862,157千円
実質収支	484,770千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

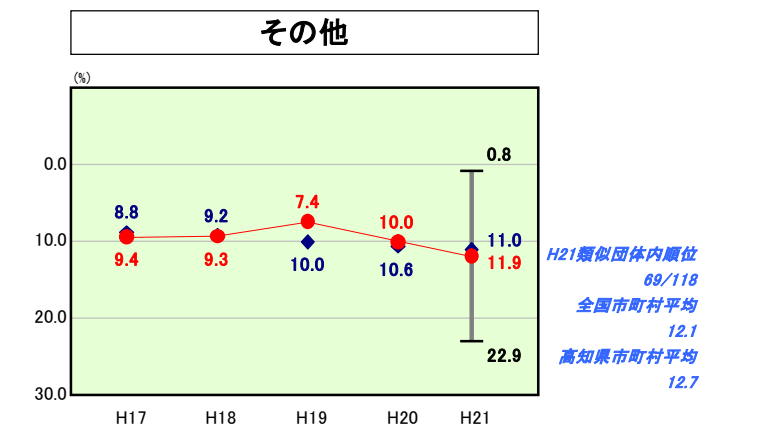
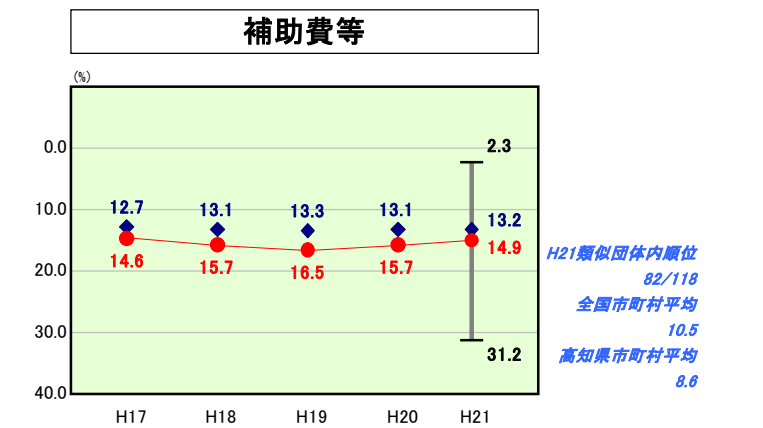
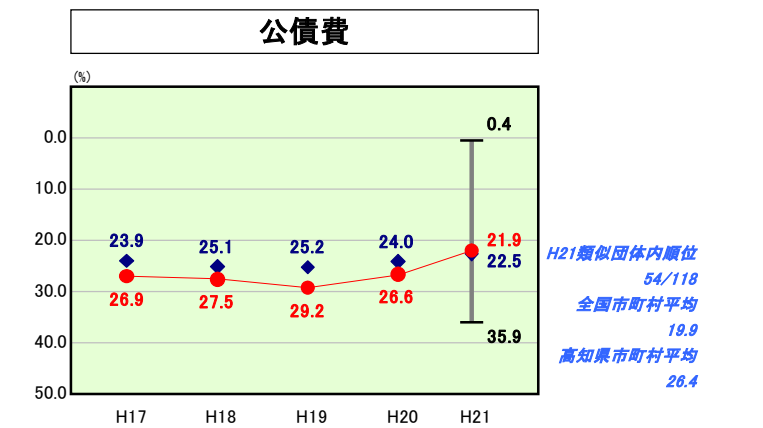
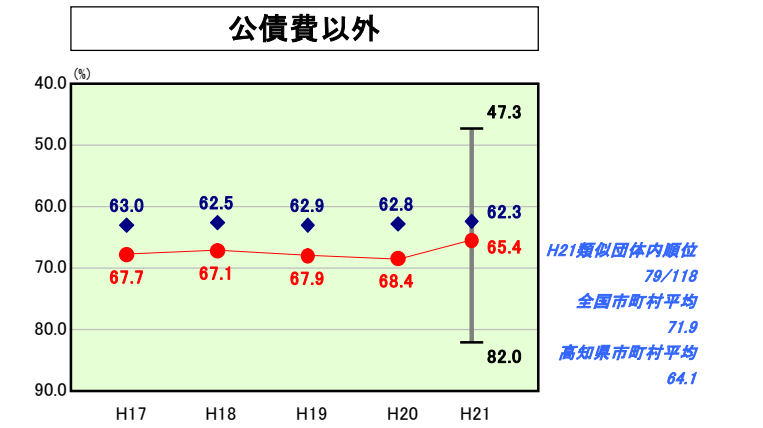
分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比べて高い水準にある。要因としては、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均と比較して1.1人多い事や消防など一部事務組合の人件費分に充てる負担金が類似団体平均を上回っていることなどが挙げられる。平成21年度は前年度比較で2.6ポイント改善され、定員適正化計画に沿った職員数の削減効果が表れており、定員適正化計画を着実に実行することなどにより、平成22年度以降もさらなる改善が見込まれるところである。

【扶助費】
 類似団体平均を上回っている要因は、養護老人ホームへの入所者が多いことがあげられる。高齢者・障害者を地域で支えあう仕組みづくりや、介護予防を推進することなどにより、扶助費の上昇を抑えるよう努める。

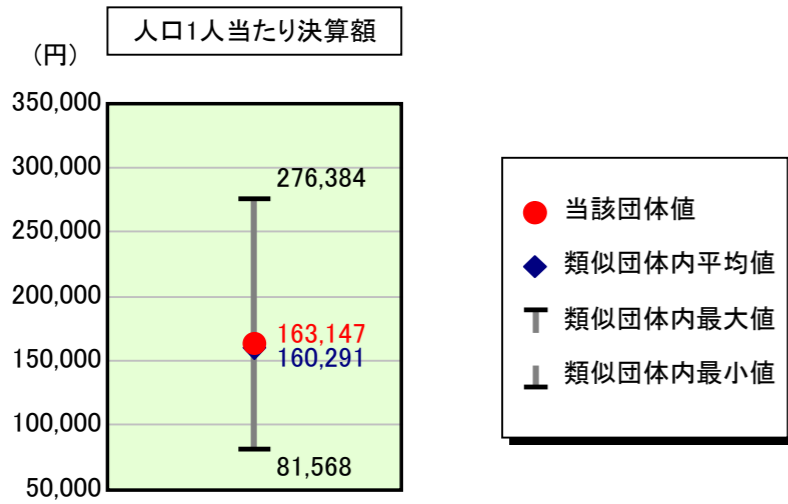
【公債費】
 公的資金補償金免除線上償還の実施や大型事業の償還終了等により、4.1%改善した。平成22年度以降は民間資金の線上償還を実施することなどにより、更なる公債費の抑制に努める。

【普通建設事業】
 人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、町村合併を行った平成17年度のみほぼ同額となっているものの、以降の年度については平均を下回っている。しかし、平成21年度決算は、公営住宅の整備や中学校の改築工事などにより前年度比141.4%増となっている。今後も、久礼中学校の改築や小中学校の耐震化、役場庁舎及び消防署の建て替えなどの大規模事業が控えており、しっかりとした収支見通しのうえに立ち、計画的に執行していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



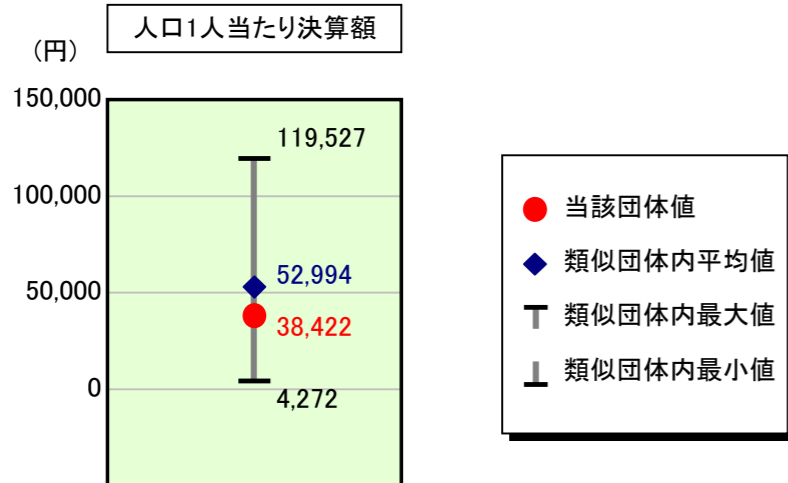
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,138,750	140,327	129,925	8.0
賃金(物件費)	39,755	4,899	11,774	▲ 58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	203,009	25,017	21,007	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,636	5,008	5,691	▲ 12.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,891	4,053	3,464	17.0
▲退職金	▲ 131,104	▲ 16,156	▲ 14,584	10.8
合計	1,323,937	163,147	160,291	1.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.40	14.33	1.07
ラスパイレス指数	96.7	94.7	2.0

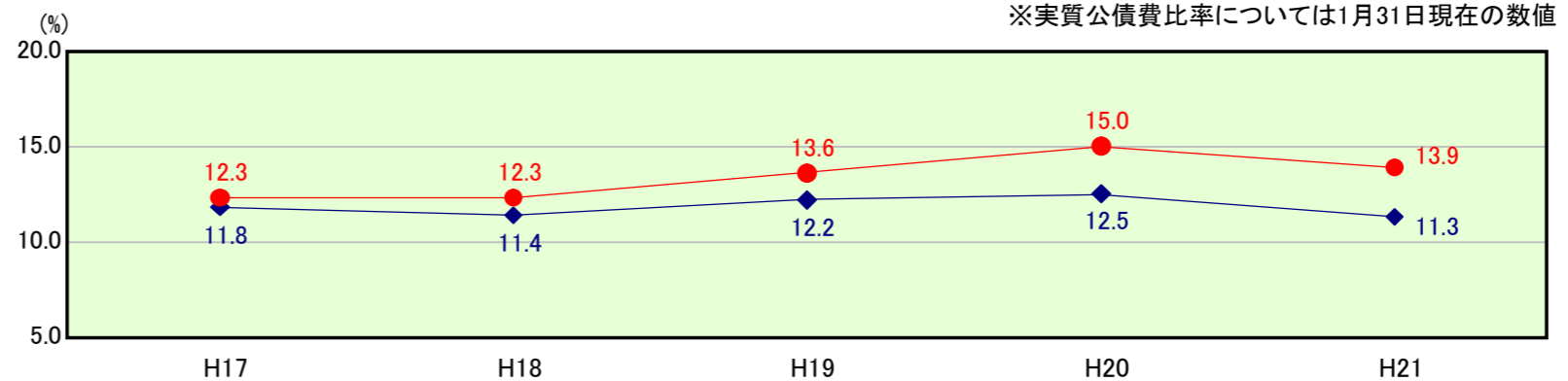
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

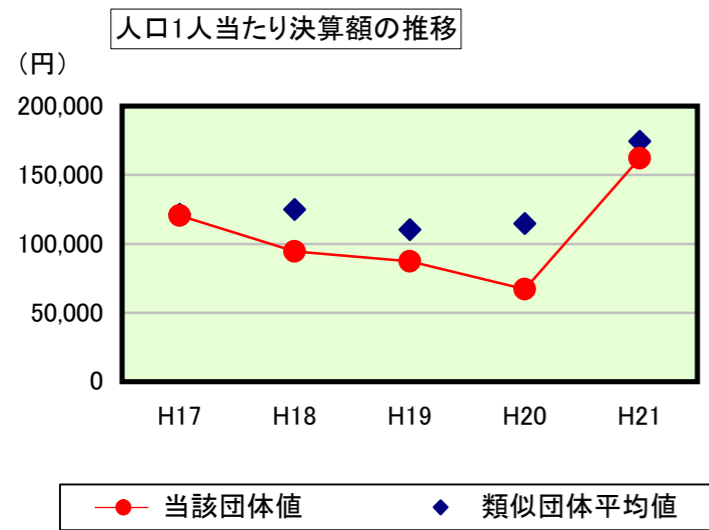
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,687	106,554	113,693	▲ 6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,398	12,372	22,461	▲ 44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,356	22,595	6,991	223.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,027	1,605	3,827	▲ 58.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 58,894	▲ 7,257	▲ 5,008	44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 790,777	▲ 97,446	▲ 89,570	8.8
合計	311,797	38,422	52,994	▲ 27.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,046,698	120,476	85.6	121,414	9.8	75.8
うち単独分	595,124	68,500	184.8	58,925	▲ 14.4	199.2
H18	807,609	94,645	▲ 21.4	124,895	2.9	▲ 24.3
うち単独分	471,034	55,201	▲ 19.4	61,345	4.1	▲ 23.5
H19	731,399	87,248	▲ 7.8	110,324	▲ 11.7	3.9
うち単独分	519,277	61,944	12.2	55,684	▲ 9.2	21.4
H20	553,834	67,140	▲ 23.0	114,677	3.9	▲ 26.9
うち単独分	415,745	50,399	▲ 18.6	55,912	0.4	▲ 19.0
H21	1,315,201	162,070	141.4	174,443	52.1	89.3
うち単独分	709,116	87,383	73.4	89,518	60.1	13.3
過去5年間平均	890,948	106,316	35.0	129,151	11.4	23.6
うち単独分	542,059	64,685	46.5	64,277	8.2	38.3